イ　入札及び開札の日時、場所
㈠　電子入札システムによる入札の締切りは、平成24年６月19日（火）午後１時
㈡　持参の場合は、平成24年６月19日(火)午後１時までに機構鉄道建設本部大阪支社総務部契約課契約係に提出すること。
㈢　郵送による入札書の受領期限は、平成24年６月19日（火）午後１時（郵送による入札書の提出場所は、持参の場合と同じ。）
㈣　開札は、平成24年６月20日（水）午前11時　機構鉄道建設本部大阪支社にて行う。
⑺　入札価格内訳書の提出方法　入札に際しては、入札書に記載された金額に対応した入札価格内訳書を次により提出すること。
なお、提出された入札価格内訳書は、入札書提出期限後直ちに確認するとともに、必要に応じ公正取引委員会に提出する場合がある。
ア　電子入札システムにより入札書を提出する場合は、入札書に入札価格内訳書のファイルを添付し、同時送付すること。ただし、入札価格内訳書ファイルの容量が１ＭＢを超える場合は、別途、郵送又は持参すること。
イ　１⑹により契約担当役から承諾を得て紙入札へ移行した者が郵送又は持参により入札書を提出する場合は、入札価格内訳書を表封筒と入札書を入れた中封筒の間に入れて郵送又は持参すること。
⑻　入札執行回数　入札執行回数は、原則として２回を限度とする。
⑼　入札の辞退　入札の執行完了に至るまでは、いつでも入札を辞退することができる。また、入札を辞退した者は、これを理由として以後の指名等において不利益を受けることはない。
５　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
ア　入札保証金　免除
イ　契約保証金　請負代金額の10分の１（ただし、低入札価格調査を受けた者との契約については、請負代金額の10分の３）以上（保証金納付箇所　三井住友銀行　大阪公務部）。また、有価証券等の提供又は銀行若しくは保証事業会社（公共工事前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第２条第４項に規定する保証事業会社をいう。）の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。なお、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
⑶　入札の無効　本公示に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札又は入札価格内訳書を提出しない者等がした入札は無効とする。
⑷　品質確保対策　落札者となるべき者の入札価格が当機構が定める調査基準価格に満たない者に対しては、品質確保対策として、受注者としての照査に加え第三者による照査を実施すること。また、配置予定主任技術者の手持ち業務に、機構発注の低入札業務がある場合は、当該技術者の手持ち業務量を半減するとともに、業務の履行期間中も手持ち業務の制限量が継続的に担保できること。更に、配置予定主任技術者とは別に担当技術者を１名配置すること。詳細は入札説明書による。
⑸　手続における交渉の有無　無
⑹　契約書作成の要否　要
⑺　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴ウに同じ。
⑻　詳細は、入札説明書による。
６　契約に係る情報提供の協力依頼　次のいずれにも該当する契約先は、当機構から当該契約先への再就職の状況、当機構との間の取引等の状況について情報を公開することとなりましたので、御理解と御協力をお願いいたします。
なお、詳細については、入札説明書を参照して下さい。
⑴　当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。
⑵　当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること。

７　Summary
⑴　Official in charge disbursement of the procuring entity : Naritoshi Fukazawa, Superintendent, Osaka Regional Bureau, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency
⑵　Classification of the services to be procured : 42
⑶　Subject matter of the contract : Work of the making a geologic map in the Tono mountain part of Gifu Prefecture which contains a control boring.
⑷　Time-limit to express interests by electronic bidding system : 5 : 00 p.m. 18 April 2012 (application forms and relevant documents for the qualification brought with : 4 : 00 p.m. 18 April 2012)
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 1 : 00 p.m. 19 June 2012 (tenders brought with or submitted by mail : 1 : 00 p.m. 19 June 2012)
⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, Osaka Regional Bureau, Railway Construction Headquarters, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency, 5―36 Miyahara 3-chome, Yodogawa Ward, Osaka City, 532―0003 JAPAN Tel 06―6394―6029

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり業務提案書の提出を招請します。
平成 24 年４月４日
契約責任者
東日本高速道路株式会社
代表取締役会長兼社長　佐藤　龍雄
◎調達機関番号　417　◎所在地番号　13
１　業務概要
⑴　品目分類番号　73
⑵　業務名　冬季の事業及び安全走行の啓発に関する広報業務
⑶　業務内容　東日本高速道路株式会社が管理運営する高速道路において、冬期間の厳しい気候に対応し「安全」「安心」「快適」「確実」な道路空間を提供するため、冬季の道路保全事業への理解と協力、冬タイヤ装備率向上及び安全運転啓発に向けたキャンペーン広報を展開する。
⑷　履行期間　契約締結日の翌日から平成26年６月30日まで
２　競争参加資格　参加表明に必要な書類の受領期限を審査基準日とし、審査基準日において以下に該当する者であること。なお、審査基準日以降、契約者決定までの間において以下に該当する者でなくなった場合、競争参加を認めないものとする。
⑴　東日本高速道路株式会社契約規程実施細則（平成17年10月１日細則第16号）第６条の規定に該当しない者であること。
⑵　企業に必要とされる業務実績　本業務に参加を希望する企業は、下記に示される業務を平成19年度以降に完了した実績を有さなければならない。
①　道路交通に関する広報業務
⑶　配置予定責任者に対する要件　配置予定責任者に対する要件は以下のとおりとする。
㈠　統括責任者に必要とされる要件　統括責任者は、平成19年度以降に東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社、本州四国連絡高速道路株式会社（以下、「高速道路会社」という。）又は官公庁などの行政機関において、契約額が２千万円以上の道路事業に関する事業広報の作業を統括し、完了した業務実績を有さなければならない。また、統括責任者は本業務に参加を希望する企業に所属する者でなければならない。
㈡　作業責任者に必要とされる要件　作業責任者は、平成19年度以降に高速道路会社又は官公庁などの行政機関において、道路事業に関する事業広報の作業を完了した業務実績を有さなければならない。また、作業責任者は統括責任者を兼ねることはできず、かつ本業務に参加を希望する企業に所属する者でなければならない。
３　業務提案書の提出者を選定するための評価基準
⑴　企業の業務実績（道路交通に関する広報）
⑵　企業の業務実績（道路事業に関する広報）
⑶　企業の業務実績（広報業務全般）
⑷　配置予定の統括責任者の業務実績
⑸　配置予定の作業責任者の業務実績